

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構第3期中期計画に係る 変更しようとする事項及び理由について

1. 地域公共交通出資等業務の追加

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 28 号）（以下「機構法改正法」という。）の成立・公布に伴い、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成 19 年法律第 59 号）に基づく認定を受けた地域公共交通ネットワークの再構築を図る事業に対する出資等を行うこととなった（本件に係る機構法改正法の施行は公布から 3 ヶ月以内）。このため、中期目標の変更指示を踏まえ、中期計画において、出資等業務に関して新たな項を立て、この実施に関する計画を盛り込むとともに、「3. (1) 予算、収支計画及び資金計画」中の表（以下「予算三表」という。）の変更を行う。

2. 高度船舶技術実用化助成業務の終了

機構法改正法の成立・公布に伴い、平成 27 年度末をもって高度船舶技術実用化助成業務が終了することとなった（本件に係る機構法改正法の施行は平成 28 年 4 月 1 日）。このため、中期目標の変更指示を踏まえ、中期計画の「1. (4)③高度船舶技術の実用化の促進」にその旨を、また「5. 不要財産の処分に関する計画」に、当該業務の廃止に伴う政府出資金（2 億円）の国庫納付及び民間からの出せん金（20 億円）の返還についての記載を追加するとともに、予算三表の変更を行う。

3. JR九州株式の処分

JR九州の完全民営化を目指すため、JR九州を適用対象から除外する旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成27年法律第36号）（以下「JR会社法改正法」という。）が成立・公布された（施行は公布から1年以内）。このため、中期目標の変更指示を踏まえ、中期計画の「1. (6)①年金費用等の支払及び資産処分の円滑な実施等」に、当機構が保有するJR九州株式を平成28年度を目途に適切に処分する旨の記載を追加する。

4. JR九州の支援対象からの除外並びにJR北海道及びJR四国に対する追加的支援措置

JR会社法改正法が成立・公布され（施行は公布から1年以内）、施行後において日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成 10 年法律第 136 号）（以下「債務等処理法」という。）に基づき機構が行っている支援の対象からJR九州が除外されることとなる。このため、中期目標の変更指示を踏まえ、中期計画の「1. (6)①年金費用等の支払及び資産処分の円滑な実施等」において、JR九州を支援対象から除外等する。

また、JR北海道及びJR四国の安全対策に対して、債務等処理法附則第 5 条第 1 項の規定による関係三大臣合意に基づく支援に加え、追加的支援措置が実施されることとなった。このため、中期目標の変更指示を踏まえ、中期計画の予算三表の変更を行う。

第3期中期計画新旧対比表

第3期中期計画（改正）	第3期中期計画（現行）
<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置</p> <p>（4）船舶共有建造等業務</p> <p>③ 高度船舶技術の実用化の促進</p> <p>内航船舶の輸送効率化に資することに配慮しつつ、環境負荷低減等の内航海運の政策目的に沿い、かつ、事業者等へのヒアリングによりニーズ及び技術開発動向を的確に捉えた募集テーマを設定し、実用化された場合の波及効果を踏まえて選考した事業に対し、助成を行うことにより、高度船舶技術の実用化の促進を図る。また、事業者への説明・相談会等を随時実施する。</p> <p>助成対象事業の選考・評価等に際しては、客観性及び透明性を確保するため、当該事業の事業計画及び実施結果について 外部有識者から評価を受けるとともに、助成対象者、助成の成果等を公表する。</p> <p><u>なお、当該業務は平成27年度末をもって終了する。</u></p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置</p> <p>（4）船舶共有建造等業務</p> <p>③ 高度船舶技術の実用化の促進</p> <p>内航船舶の輸送効率化に資することに配慮しつつ、環境負荷低減等の内航海運の政策目的に沿い、かつ、事業者等へのヒアリングによりニーズ及び技術開発動向を的確に捉えた募集テーマを設定し、実用化された場合の波及効果を踏まえて選考した事業に対し、助成を行うことにより、高度船舶技術の実用化の促進を図る。また、事業者への説明・相談会等を随時実施する。</p> <p>助成対象事業の選考・評価等に際しては、客観性及び透明性を確保するため、当該事業の事業計画及び実施結果について 外部有識者から評価を受けるとともに、助成対象者、助成の成果等を公表する。</p> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/>
<p><u>（5）地域公共交通出資等業務</u></p> <p><u>地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第29条の2の規定に基づき、認定軌道運送高度化事業等の実施に必要な資金の出資及び貸付け（以下「出資等」という。）を行う。</u></p> <p><u>本業務を行うに当たっては、国土交通大臣の認可を受けた業務基準に従い、出資等を行うか否かの決定に際し、当該リスクを適切に評価し、中長期的な収益性が見込まれること等を確認する。</u></p> <p><u>また、出資等を行った事業の進捗状況を適切に把握・評価しつつ、出資等資金の効率的使用及び適切な回収を図る。</u></p> <p><u>これらにより、出資等資金の毀損ゼロを目指す。</u></p> <p><u>なお、第三者委員会の設置を含め出資等に必要な組織体制を構築し、地域公共交通の活性化及び再生に向けた主体的な取組みに対する支援効果が最大となるよう努める。</u></p>	<hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/> <hr style="border: 1px solid red;"/>
<p><u>（6）特例業務（国鉄清算業務）</u></p> <p>① 年金費用等の支払及び資産処分の円滑な実施等</p> <p>旧国鉄職員の恩給及び年金の給付に要する費用、旧国鉄時代に発生した業務災害に係る業務災害補償費等の各年度における必要負担額については、適切な資金管理を行いつつ、円滑かつ確実に支払を実施する。</p> <p>また、土地処分については、都市計画事業の工程等によりやむを得ず処分できていない限られた物件を除き、終了しているところであるが、残存の土地についても、適切かつ早期に処分を図る。</p> <p><u>九州旅客鉄道株式会社の株式については、株式市場の状況、経済の動向、経済財政政策との整合性等にも留意しつつ、平成28年度を目途に適切に処分する。</u> なお、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社（以下「旅客鉄道株式会社等」という。）の株式については、国等の関係機関と連携を図りつつ、各社の今後の経営状況の推移等を見極めながら、適切な処分方法の検討等を行う。</p>	<p><u>（5）特例業務（国鉄清算業務）</u></p> <p>① 年金費用等の支払及び資産処分の円滑な実施等</p> <p>旧国鉄職員の恩給及び年金の給付に要する費用、旧国鉄時代に発生した業務災害に係る業務災害補償費等の各年度における必要負担額については、適切な資金管理を行いつつ、円滑かつ確実に支払を実施する。</p> <p>また、土地処分については、都市計画事業の工程等によりやむを得ず処分できていない限られた物件を除き、終了しているところであるが、残存の土地についても、適切かつ早期に処分を図る。</p> <hr style="border: 1px solid red;"/> <p>なお、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社（以下「旅客鉄道株式会社等」という。）の株式については、国等の関係機関と連携を図りつつ、各社の今後の経営状況の推移等を見極めながら、適切な処分方法の検討等を行う。</p>

第3期中期計画（改正）	第3期中期計画（現行）
<p>② 旅客鉄道株式会社等の経営自立のための措置等 旅客鉄道株式会社等 <u>（旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成27年法律第36号）の施行前は、旅客鉄道株式会社等に九州旅客鉄道株式会社を含む。）</u> に対し、老朽化した鉄道施設等の更新その他会社の経営基盤の強化に必要な鉄道施設等の整備に必要な資金に充てるための無利子の資金の貸付け又は助成金の交付等（以下「貸付け等」という。）を実施する。また、貸付け等に当たっては、適切な資金管理を行いつつ、法令その他の基準を遵守するとともに、旅客鉄道株式会社等のモラルハザードを防止し、誤処理なく適正にかつ効率的に実施する。</p> <p>なお、並行在来線の支援のための貨物調整金に要する費用に充てるため、特例業務勘定から建設勘定への繰入れを実施する。</p>	<p>② 旅客鉄道株式会社等の経営自立のための措置等 旅客鉄道株式会社等 _____ に対し、老朽化した鉄道施設等の更新その他会社の経営基盤の強化に必要な鉄道施設等の整備に必要な資金に充てるための無利子の資金の貸付け又は助成金の交付等（以下「貸付け等」という。）を実施する。また、貸付け等に当たっては、適切な資金管理を行いつつ、法令その他の基準を遵守するとともに、旅客鉄道株式会社等のモラルハザードを防止し、誤処理なく適正にかつ効率的に実施する。</p> <p>なお、並行在来線の支援のための貨物調整金に要する費用に充てるため、特例業務勘定から建設勘定への繰入れを実施する。</p>
<p><u>（7）</u> 機構の業務の適切な実施のための取組み （略）</p>	<p><u>（6）</u> 機構の業務の適切な実施のための取組み （略）</p>
<p>3. 予算、収支計画及び資金計画 （1）予算、収支計画及び資金計画（別紙） 毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で、厳格に行う。</p>	<p>3. 予算、収支計画及び資金計画 （1）予算、収支計画及び資金計画（別紙） 同左</p>
<p><u>5. 不要財産の処分に関する計画</u> <u>高度船舶技術の実用化助成業務に係る政府出資金を国庫納付する。また、民間からの出えん金を返還する。</u></p>	<p>_____</p>
<p><u>6.</u> 重要な財産の譲渡等に関する計画 （略）</p>	<p><u>5.</u> 重要な財産の譲渡等に関する計画 （略）</p>
<p><u>7.</u> 剰余金の使途 （略）</p>	<p><u>6.</u> 剰余金の使途 （略）</p>
<p><u>8.</u> その他業務運営に関する重要事項 （略）</p>	<p><u>7.</u> その他業務運営に関する重要事項 （略）</p>

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度)
新旧対照表

別紙

改 正		現 行	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【海事勘定】		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【海事勘定】	
予算 (単位:百万円)		予算 (単位:百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
収入		収入	
運営費交付金	24	運営費交付金	40
借入金等	192,900	借入金等	192,900
財政融資資金借入金	105,900	財政融資資金借入金	105,900
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	87,000	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	87,000
業務収入	156,664	業務収入	156,668
受託収入	10	受託収入	10
業務外収入	1,170	業務外収入	1,170
計	350,768	計	350,787
支出		支出	
業務経費		業務経費	
海事業務関係経費	154,623	海事業務関係経費	154,726
受託経費		受託経費	
海事業務関係経費	10	海事業務関係経費	10
借入金等償還	183,579	借入金等償還	183,579
支払利息	9,843	支払利息	9,843
一般管理費	820	一般管理費	820
人件費	3,320	人件費	3,333
業務外支出	2,716	業務外支出	517
計	354,912	計	352,828
<p>[人件費の見積もり] 2,739百万円を支出する。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。</p>		<p>[人件費の見積もり] 2,751百万円を支出する。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。</p>	

改 正			現 行		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【海事勘定】			独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【海事勘定】		
収支計画		(単位:百万円)	収支計画		(単位:百万円)
区 分	金 額		区 分	金 額	
費用の部	143,223		費用の部	143,339	
経常費用	132,557		経常費用	132,673	
海事業務費	127,897		海事業務費	127,999	
受託経費	10		受託経費	10	
一般管理費	4,640		一般管理費	4,654	
減価償却費	10		減価償却費	10	
財務費用	10,666		財務費用	10,666	
収益の部	147,766		収益の部	147,785	
運営費交付金収益	24		運営費交付金収益	40	
海事業務収入	145,140		海事業務収入	145,145	
受託収入	10		受託収入	10	
資産見返負債戻入			資産見返負債戻入		
資産見返補助金等戻入	3		資産見返補助金等戻入	3	
財務収益	40		財務収益	40	
雑益	2,548		雑益	2,548	
純利益	4,542		純利益	4,446	
目的積立金取崩額	0		目的積立金取崩額	0	
総利益	4,542		総利益	4,446	

改 正		現 行	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【海事勘定】		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【海事勘定】	
資金計画		資金計画	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
資金支出	355,863	資金支出	355,883
業務活動による支出	169,137	業務活動による支出	169,253
投資活動による支出	28	投資活動による支出	28
財務活動による支出	185,779	財務活動による支出	183,579
次期中期目標期間への繰越金	920	次期中期目標期間への繰越金	3,024
資金収入	355,863	資金収入	355,883
業務活動による収入	159,375	業務活動による収入	159,395
運営費交付金による収入	24	運営費交付金による収入	40
受託収入	10	受託収入	10
その他の収入	159,341	その他の収入	159,345
財務活動による収入	192,900	財務活動による収入	192,900
前期よりの繰越金	3,588	前期よりの繰越金	3,588

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度)
新旧対照表

改 正	現 行																																																																				
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【地域公共交通等勘定】	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【基礎的研究等勘定】																																																																				
予算 (単位:百万円)	予算 (単位:百万円)																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収入</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td> 政府出資金</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td> 借入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 民間借入金</td> <td style="text-align: right;">202,517</td> </tr> <tr> <td> 業務収入</td> <td style="text-align: right;">227,226</td> </tr> <tr> <td> 業務外収入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">432,897</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出</td> </tr> <tr> <td> 業務経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 地域公共交通等業務関係経費</td> <td style="text-align: right;">205,980</td> </tr> <tr> <td> 借入金等償還</td> <td style="text-align: right;">225,991</td> </tr> <tr> <td> 支払利息</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td> 業務外支出</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">432,916</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入		運営費交付金	154	政府出資金	3,000	借入金等		民間借入金	202,517	業務収入	227,226	業務外収入	0	計	432,897	支出		業務経費		地域公共交通等業務関係経費	205,980	借入金等償還	225,991	支払利息	290	一般管理費	138	人件費	474	業務外支出	44	計	432,916	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収入</td> </tr> <tr> <td> 借入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 民間借入金</td> <td style="text-align: right;">202,517</td> </tr> <tr> <td> 業務収入</td> <td style="text-align: right;">227,226</td> </tr> <tr> <td> 業務外収入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">429,743</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出</td> </tr> <tr> <td> 業務経費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 基礎的研究等業務関係経費</td> <td style="text-align: right;">202,838</td> </tr> <tr> <td> 借入金等償還</td> <td style="text-align: right;">225,991</td> </tr> <tr> <td> 支払利息</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td> 業務外支出</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">429,762</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入		借入金等		民間借入金	202,517	業務収入	227,226	業務外収入	0	計	429,743	支出		業務経費		基礎的研究等業務関係経費	202,838	借入金等償還	225,991	支払利息	290	一般管理費	138	人件費	461	業務外支出	44	計	429,762
区 分	金 額																																																																				
収入																																																																					
運営費交付金	154																																																																				
政府出資金	3,000																																																																				
借入金等																																																																					
民間借入金	202,517																																																																				
業務収入	227,226																																																																				
業務外収入	0																																																																				
計	432,897																																																																				
支出																																																																					
業務経費																																																																					
地域公共交通等業務関係経費	205,980																																																																				
借入金等償還	225,991																																																																				
支払利息	290																																																																				
一般管理費	138																																																																				
人件費	474																																																																				
業務外支出	44																																																																				
計	432,916																																																																				
区 分	金 額																																																																				
収入																																																																					
借入金等																																																																					
民間借入金	202,517																																																																				
業務収入	227,226																																																																				
業務外収入	0																																																																				
計	429,743																																																																				
支出																																																																					
業務経費																																																																					
基礎的研究等業務関係経費	202,838																																																																				
借入金等償還	225,991																																																																				
支払利息	290																																																																				
一般管理費	138																																																																				
人件費	461																																																																				
業務外支出	44																																																																				
計	429,762																																																																				
[人件費の見積もり] 402百万円を支出する。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。	[人件費の見積もり] 390百万円を支出する。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。																																																																				

改正

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度)

【地域公共交通等勘定】

収支計画		(単位:百万円)
区 分	金 額	
費用の部	1,390	
経常費用	1,100	
地域公共交通等業務費	392	
一般管理費	707	
減価償却費	1	
財務費用		
借入金利息	290	
収益の部	1,390	
運営費交付金収益	154	
地域公共交通等業務収入	1,235	
資産見返負債戻入	0	
資産見返補助金等戻入	0	
資産見返運営費交付金戻入	0	
財務収益	0	
純利益	0	
目的積立金取崩額	0	
総利益	0	

現 行

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度)

【基礎的研究等勘定】

収支計画		(単位:百万円)
区 分	金 額	
費用の部	1,235	
経常費用	946	
基礎的研究等業務費	251	
一般管理費	694	
減価償却費	1	
財務費用		
借入金利息	290	
収益の部	1,236	
基礎的研究等業務収入	1,235	
資産見返負債戻入	0	
資産見返補助金等戻入	0	
資産見返運営費交付金戻入	0	
財務収益	0	
純利益	0	
目的積立金取崩額	0	
総利益	0	

改 正		現 行	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【地域公共交通等勘定】		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【基礎的研究等勘定】	
資金計画		資金計画	
区 分	金 額	区 分	金 額
資金支出	433,220	資金支出	430,066
業務活動による支出	207,178	業務活動による支出	204,023
投資活動による支出	6	投資活動による支出	6
財務活動による支出	225,991	財務活動による支出	225,991
次期中期目標期間への繰越金	45	次期中期目標期間への繰越金	45
資金収入	433,220	資金収入	430,066
業務活動による収入	227,380	業務活動による収入	
運営費交付金による収入	154	その他の収入	227,226
その他の収入	227,226	財務活動による収入	202,517
財務活動による収入	205,517	前期よりの繰越金	323
前期よりの繰越金	323		

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度)
新旧対照表

改 正	現 行
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【特例業務勘定】	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【特例業務勘定】
予算 (単位:百万円)	予算 (単位:百万円)
区 分	区 分
金 額	金 額
収入	収入
借入金等	借入金等
民間借入金	民間借入金
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券
業務収入	業務収入
業務外収入	業務外収入
他勘定より受入	他勘定より受入
計	計
支出	支出
業務経費	業務経費
特例業務関係経費	特例業務関係経費
借入金等償還	借入金等償還
支払利息	支払利息
一般管理費	一般管理費
人件費	人件費
業務外支出	業務外支出
他勘定へ繰入	他勘定へ繰入
計	計
[人件費の見積もり] 1,807百万円を支出する。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。	[人件費の見積もり] 1,807百万円を支出する。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。

改正

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度)
【特例業務勘定】

収支計画		(単位:百万円)
区 分	金 額	
費用の部	<u>252,576</u>	
経常費用	<u>200,420</u>	
特例業務費	<u>186,807</u>	
一般管理費	13,511	
減価償却費	103	
財務費用	52,156	
収益の部	<u>502,518</u>	
特例業務収入	<u>140,029</u>	
財務収益	362,443	
雑益	46	
純利益	<u>249,942</u>	
目的積立金取崩額	0	
総利益	<u>249,942</u>	

現 行

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度)
【特例業務勘定】

収支計画		(単位:百万円)
区 分	金 額	
費用の部	<u>230,101</u>	
経常費用	<u>177,945</u>	
特例業務費	<u>164,331</u>	
一般管理費	13,511	
減価償却費	103	
財務費用	52,156	
収益の部	<u>425,462</u>	
特例業務収入	<u>62,973</u>	
財務収益	362,443	
雑益	46	
純利益	<u>195,362</u>	
目的積立金取崩額	0	
総利益	<u>195,362</u>	

改 正

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度)
【特例業務勘定】

資金計画		(単位:百万円)
区 分	金 額	
資金支出	1,158,957	
業務活動による支出	1,056,702	
投資活動による支出	13	
財務活動による支出	93,250	
次期中期目標期間への繰越金	8,992	
資金収入	1,158,957	
業務活動による収入	545,260	
投資活動による収入	418,345	
財務活動による収入	160,400	
前期よりの繰越金	34,953	

現 行

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度)
【特例業務勘定】

資金計画		(単位:百万円)
区 分	金 額	
資金支出	1,081,901	
業務活動による支出	967,926	
投資活動による支出	13	
財務活動による支出	93,250	
次期中期目標期間への繰越金	20,711	
資金収入	1,081,901	
業務活動による収入	468,204	
投資活動による収入	418,345	
財務活動による収入	160,400	
前期よりの繰越金	34,953	